

取引先企業向け 行動規範



安全性



誠実性



持続可能性

アクゾノーベルは安全性、誠実性、持続可能性に関する基本原則に基づいて業務を遂行しています。私たちは、仕入れ先、販売業者、代理店などの取引先企業においても同様の対応が行われることを求めます。本規範は、これらの基本原則について説明し、アクゾノーベルが求めることを具体的に述べ、私たちがどのようなことを信条としているかを示すものです。

規定の遵守

私たちの取引先企業はアクゾノーベルのために遂行する業務に適用されるあらゆる法令および規制を遵守し、本規範に定められた原則、またはそれに類する原則に従うことが求められます。本規範において不明な箇所がある場合、取引先企業はアクゾノーベルの担当者に説明を求めなくてはなりません。本規範を遵守しなかった場合には、取引関係の解消を含む何らかの措置がとられる場合があります。

本規範に定められた基本原則を遵守することを確認します。

氏名 _____

会社名 _____

日付 _____

署名 _____

安全性

人の安全性

取引先企業は安全な職場を提供しなければなりません。従業員やコントラクターには安全性に関するルールの周知を徹底し、業務、お客様への訪問、出張等、いかなる時もルールに従うよう指示が行われなければならない、安全性に関する事故を管理する取り扱い手順が整備されていなくてはなりません。

工程の安全性

取引先企業は、研究、製造、輸送など当社のために行う業務から発生する有害事象、怪我、廃棄物、損害などの業務リスクを体系的に評価および管理することが重要です。取引先企業の従業員やコントラクターは安全性に関する手順に従い、安全性に関するリスクや事故を速やかに報告および掌握しなければなりません。

製品の安全性

取引先企業は製品の安全性に関する規制を遵守し、製品に適切なラベル付けを行い、製品取り扱い要件を周知する必要があります。アクゾノーベルのために製造および供給される製品に関わる人々は、有害物質にさらされないよう保護されなくてはなりません。アクゾノーベルに供給される製品、およびその製造のために使われる原材料は、製品に適用されるすべての規制要件を満たしている必要があります。

誠実性

誠実な業務遂行

取引先企業は公正に、誠実性をもって業務を遂行することが求められます。取引先企業は、金銭、贈答品、その他の便宜を申し出たり、約束したり、与えたり、受け取ったり、勧誘したりしません。これには、便宜供与を受けることを目的とした金銭の支払いも含みます。

アクゾノーベルに対して、もしくはアクゾノーベルのために業務取引を行うにあたり、または特定の契約条件を受け入れるにあたり、贈り物や接待等の影響を受けてはなりません。

取引先企業はアクゾノーベルの従業員に対して、妥当な水準の価値を超える贈り物や接待を行ってはなりません。AkzoNobel's Customer Incentives Program Rules and Proceduresと沿う場合を除き、アクゾノーベルの従業員に、またはアクゾノーベルの代理として行動している時に、現金や現金同等物(商品券など)を贈ることは禁止されます。

公正な競争

取引先企業は公正な方法で競争を行い、競争法や独占禁止法に従い、価格操作、市場分割、支配的地位の濫用など、競争に制約的影響をもたらす契約締結や業務行為を行わないこととします。アクゾノーベルに対して、またはアクゾノーベルに代わり、不適切な方法で製品やサービスの提供を行ってははいけません。

貿易統制

取引先企業はそれぞれの事業とアクゾノーベルに適用される輸出管理規制を遵守し、求められた場合には正確かつ真実に基づく事業情報をアクゾノーベル、税関および関係当局に提供する必要があります。制裁対象国および対象者をはじめ、当社を相手として行う事業に適用される貿易の制限について、明確に認識し管理する必要があります。

知的財産と機密情報

取引先企業は知的財産権を尊重しなければならず、これにはアクゾノーベルが所有する知的財産権も含まれます。取引先企業は、入手可能になったアクゾノーベルの機密情報に関して、開示や無断利用を防ぐための適切な対策を講じなければなりません。

個人情報

取引先企業はアクゾノーベルの従業員の個人情報を保護しなければならず、正当かつ承認された業務上の目的に限って当該情報を使用できることとします。取引先企業は、いつ、どのような方法で個人情報を収集、利用、共有するのか明確にし、情報保護のためのセキュリティ対策を講じる必要があります。

利益の対立

取引先企業の従業員がアクゾノーベルの業務に関して下す判断は個人的利益に影響されてはいけません。アクゾノーベルの従業員との個人的または友好的な関係が、従業員の業務判断に影響を及ぼすために利用されてはなりません。従業員とアクゾノーベルの従業員の間には何らかの関係があり、取引やビジネス関係に利益の対立が生じる可能性がある場合、取引先企業はアクゾノーベルにその事実を開示するか、あるいはアクゾノーベルの従業員からその事実を確実に開示するようにしなければなりません。取引先企業は、アクゾノーベルとの取引もしくはアクゾノーベルのための取引に影響を及ぼす政党に対して、資金提供またはその他の支援を行いません。

株取引

取引先企業はアクゾノーベルから得た機密情報を利用して有価証券の取引を行ってはならず、また第三者に取引を推奨してはいけません。

会社資産

従業員、システム、ネットワーク、設備など、アクゾノーベルの資産の利用またはアクセスにあたっては、取引先企業はそれらの資産をアクゾノーベルの指示に従い、かつ意図された業務目的のためにのみ適切に利用しなければなりません。

記録保管

私たちは取引先企業がアクゾノーベルとの取引に関して、正確かつ完全に最新の記録を保管することを求めます。これらの記録は適用される法に従って保管されなければなりません。

本規範はアクゾノーベルの全取引先企業と関係会社に適用される基本要件について述べています。より高いレベルの契約上の規定が別途ある場合、その規定が本基本原則に優先します。法令と本規範に齟齬がある場合は法令が優先します。© 2020 Akzo Nobel N.V.無断複製禁止

詐欺防止

取引先企業は不正行為およびマネーロンダリングの検知、防止、および対処のための内部統制の仕組みを構築していなければなりません。取引は適切に記録され、精査される必要があります。アクゾノーベルに影響を与える不正行為が疑われる場合、スピークアップ！プロセスを使用して速やかな報告が行われなければなりません。詳細はこちらをご覧ください。: [EthicsPoint - AkzoNobel](#)

適切なコミュニケーション

事実に基づくタイムリーなコミュニケーションを当社と取ることは、強い信頼関係を維持するために不可欠です。取引先企業は許可なく当社の機密情報を開示してはならず、業務上のコミュニケーションに細心の注意を払い、その機密性が高い基準を満たすようにしなければなりません。取引先企業は、当社の承認を得ずに、当社、当社の製品および当社との事業上の関係についてプレスリリースを発行してはなりません。

持続可能性

人権

世界人権宣言およびビジネスと人権に関する国連指導原則に規定されており、取引先企業はすべての人々の人権を認識する必要があります。取引先企業は、当社のために行う活動および当社のために製造された製品に起因する人権侵害を回避する責任を負い、これらに起因する人権への影響(もしあれば)を軽減する責任を負います。

雇用関係

取引先企業に雇用され維持される従業員は業務に適した人物でなければなりません。取引先企業は、労働における基本的原則および権利に関するILO(国際労働機関)宣言の原則の適用に努めるものとします。本人の意思に反して従業員を雇用してはならず、労働搾取を目的とした受け入れ、奴隷・強制労働者としての使役、権利を剥奪する行為を行ってはなりません。ILOの条約に定められた法的最低年齢要件および業務を行う国の法を遵守し、16歳未満の児童の雇用は行いません。

取引先企業は、尊厳と敬意を持って人々を扱い、文化、国籍、人種、宗教、性別、政治志向、身体的障害、思想、性的指向、年齢によるハラスメントや差別を行ってはなりません。

労働時間および賃金は法に従い、公平で正当なものでなくてはなりません。時間外労働に対しては手当を支給し、申請に応じて休暇の取得を認めなければなりません。また、意見および思想の自由における個人の権利を尊重し、団体交渉の権利も尊重します。

環境および地域社会

取引先企業は然るべき環境法令にすべて従い、必要な認可を確実に得るようにしなければなりません。廃棄物や排出物の削減、および騒音の低減を推進し、原材料、エネルギー、その他の天然資源の有効活用に取り組むこととします。業務運営を行う地域社会に配慮し、地域社会が抱く懸念に耳を傾けなくてはなりません。

通報制度

取引先企業はその従業員および関連当事者に対して、法律および本規範に定められる原則への違反やその可能性に関する懸念を提起できる仕組みを提供する必要があります。こうした懸念が提起された場合は、公正で透明性のある方法で対処しなければならず、取引先企業は守秘義務を負うとともに、懸念を提起した当事者への報復行為を禁じなくてはなりません。

下請業者の遵守義務

アクゾノーベルに代わって当社の取引先企業が業務契約を結ぶ当事者もしくはアクゾノーベルのために業務を遂行する当事者は、本規範に定められる原則を理解していなければならず、当該原則に基づいて職務を果たすことが求められます。